

### III 紹 介 III

## 日高義樹『米中冷戦の始まりを知らない日本人』

澤 喜司郎

#### (I)

著者は「中国がアメリカに対する戦いを始め」、今まさに「アメリカが中国の挑戦に対して立ち上がった」「アメリカと中国のあいだで激しい国家対立が起きている。第二の冷戦が始まった」という。

このアメリカと中国の冷戦は「1950年から1989年までほぼ40年にわたってつづいた米ソの冷戦とは異なる。米ソの冷戦ではソビエトがイデオロギーをおし立ててアメリカに対抗し、世界を共産主義のもとに置こうとした。これに対してアメリカは民主主義体制を守ろうとソビエトに立ち向かった。米ソの冷戦というのは一言でいえば、アメリカとソビエトという二つの超大国が核兵器を背景に地球上でくりひろげた陣取り合戦だったのである。今まさに始まった米中の第二の冷戦はまだそこまでは行っていない」が、「日本の人々が肝に銘じておくべきは、中国の脅威が日本の目前にせまってもアメリカが助けに駆けつけてくれるとは限らない、ということである」としている。

それは「米ソ冷戦の時代が完全に終わり、アメリカがアメリカの安全を侵されたときのみ行動するという新しい戦略の時代が始まっている」からで、「日本に危機がせまった場合、日米安保条約によって自動的にアメリカの助けをあてにすることができた米ソ冷戦時代とは様相がまったく異なる。日本は自らの力でこの新しい冷戦の時代を生き延びなくてはならない。日本は民主主義体制をとっている。この国家の基本に立って日本は、共産党による一党支配の非人道的なシステムを押しつけてくる中国に対抗しなければならぬ。米ソの冷戦時代、アメリカの庇護のもとにあった日本は経済拡大に集中し国を富ませてきた。この繁栄のもとになった自由と平等のシステムを日本は自らの手で守らなければならない」という。

なお、本書の構成は

第1章 ブッシュの新戦略が中国を狙う

第2章 空母機動艦隊が中国を監視する

第3章 仮借なきまでに核兵器を使う

第4章 ドルをめぐる戦いが始まる

第5章 アメリカは日本を守るつもりなのか

第6章 日本は変わらなければならない

であり、本稿では各章の内容を簡単に紹介したい。

## (II)

第1章「ブッシュの新戦略が中国を狙う」では、ブッシュ大統領とラムズフェルド国防長官がうち出した新しい国防政策は「米ソ冷戦の時代とまったく違う。膨大な兵力と巨大な兵器体系を装備した大部隊を世界各地に配備することをやめ」、「アメリカ軍はすべてアメリカ本土に待機し、緊急事態の際には軽量化された少数の特殊部隊がいつでも世界各地へ飛び出す」というものである。「アメリカ軍はヨーロッパからほとんど引き上げたが、さらにアジア全域から引き上げようとし」、アメリカ軍の新しい中国戦略はアジアに大量のアメリカ軍を配備する代わりに「太平洋を越えてはるかかなたから中国の戦略部隊や戦略兵器を叩こうというものである」とし、著者は「この新しいブッシュ・ラムズフェルドの軍事戦略は、アメリカが現在おかれた立場と経済力からみて、中国という旧弊な軍事大国を相手にした場合、アメリカがとりうる最良の戦略であり、戦法なのである」という。

そして「さまざまな世論調査を見る限りアメリカ人は、アメリカは犠牲をはらっても世界の秩序を守るべきだと考えている。だがアメリカ人は負けることが大嫌いである。いったん始めたイラクの戦いは勝って終わらなければならない。こうした保守的なアメリカ国民の考え方にもとづいてブッシュ大統領は、冷戦後の新しい世界に対応し、アメリカの力を基本とする軍事戦略を作り上げようとしているが、その中心は世界制覇を狙う中国の野望を阻止することで、「イラクの情勢が落ち着けば、ブッシュ政権はアメリカの新しい軍事戦略で中国に挑戦し中国の世界的な野望を挫折させるだろう。紆余曲折はあるにしても、基本的には21世紀の新しいアメリカの軍事戦略を作り出そうというブッシュ政権の試みは成功しつつある」としている。

第2章「空母機動艦隊が中国を監視する」では、「アメリカ海軍は中国海軍が急速に潜水艦の数を増やし、台湾海峡から南シナ海にかけての海域で活動を強化しているのを懸念している。このため対潜水艦警戒機や水上艦艇が厳しい監視をつづけ」、「太平洋ではすでに中国海軍とアメリカ海軍のせめぎあいが始まっている」という。

「アメリカ海軍が新鋭空母をアジアからインド洋にかけてパトロールさせる」のは「海軍力で西太平洋からインド洋、そして東シナ海、南シナ海などの海域を独占しようという中国の野望を打ち砕く」ため、「中国が西太平洋からインド洋へのすべての海域を独占してしまうと、自由な世界貿易が成り立たなくなる」ばかりか、「中国がマラッカ海峡を占領すれば、日本や台湾、韓国などのタンカーはマラッカ海峡を通ることができなくなる。通ることができるとしても、高い通行料を支払わされることになる」としている。

しかも「マラッカ海峡の入り口に位置しているシンガポールは基本的には中国にきわめて友好的で協力的な国である。こうした危険があるにもかかわらず、日本人の多くは、そのための手を打とうとは全く考えていない。日本人らしいおおらかさというか無責任さで、何とかなると考えている」が、冷戦後のアメリカ海軍は「中国の軍事力を敵と見定め」、「アメリカの指導者たちも中国の影響力の強化に対応することが、アメリカの責任であると考え始め」、それは「アメリカ中心の一方的な考え方だと言うこともできる。しかしながら中国が中国中心の一方的なものの考え方からアジアを独占しようとしている時、アメリカが軍事力で中国と対峙していることはアジア諸国にとっては心強い」としている。

### (Ⅲ)

第3章「仮借なきまでに核兵器を使う」では、「アメリカ海軍はいま中国の軍事力の増強に対抗して、太平洋にミサイル潜水艦と新鋭の原子力攻撃型潜水艦、さらに原子力空母を増強し」、「特に原子力ミサイル潜水艦については、現在アメリカ海軍が持っている18隻のうち、12隻を太平洋に展開させようとしている。常時4隻ないし6隻を中国沿岸に展開しておくため」、それはアメリカ国防総省が2006年3月7日に発表した今後4年間の国防計画 QDR の中で、中国を「アメリカを攻撃する能力を持つ国」と規定し、「いまや中国はアメリカの仮想敵国である」からである。そして、最大の核兵器保有国であるアメリカは「冷戦時代には抑止力としてだけ使っていたその力を、先制攻撃というかたちでいつでも使うと公表し」、「アメリカがミサイル原子力潜水艦を中国を取りかこむかたちで常時4隻、多い場合には7隻も展開しようとしているのは、先制核攻撃戦略の象徴にほかならない」という。

また「中国はアメリカを攻撃することのできる大陸間弾道弾を持ったことで、抑止力戦略を発動できると思ひ込んだ」が、「この考え方は時代遅れ」で、「中国のたった18発の大陸間弾道弾はアメリカのクルージングミサイルや精密爆弾によってあつ

という間に破壊されてしまう。アメリカの先制攻撃戦略の前には、中国の大陸間弾道弾は無力で、「核兵器を持つことによって敵の攻撃を阻止しようという抑止力戦略は、いまや過去の遺物になり」、また「中国がどこまで軍事力を増強しようと、アメリカに追いつくことはとうていできない。何発の大陸間弾道弾を持とうと、アメリカに対して1発でも発射するような態度を見せれば、ブッシュ政権の新しい軍事戦略によって先制攻撃を受け、壊滅してしまうだろう」としている。

第4章「ドルをめぐる戦いが始まる」は、「連邦準備制度理事会の仕事はドルを防衛することであり、それがアメリカの国家体制を守ると考えられている。そしていまやアメリカの体制に最も害になっているのは、巨額のドルを貯め込みアメリカに損害を与えつつある中国である。アメリカ連邦準備制度理事会は、アメリカの体制を守るために中国と戦っているといっても言い過ぎではない」し、また「中国がドルを貯め込めば貯め込むほどアメリカの金融機関は、情報操作でいつでも損害を与えることができる。このことに気づいた中国政府は、ドルシステムからの脱退を考え、中国人民幣元を基軸通貨にしようと言い出している」という。

そして「基軸通貨ドルはアメリカが推し進める世界の自由貿易と民主主義体制の基盤となり、20世紀後半の世界をかたち作る重要な要因となった。ところが中国は公然とアメリカのドル体制に挑戦し始め…いつかはドルを基軸通貨の座から引きずり下ろし、人民幣元をその代わりにしようという野望を抱いている」つまり「中国政府は中国独自の世界戦略を展開したいと考えており、そのためにも中国人民幣元を基軸通貨にして世界を動かしたいと思っている。こうした中国政府の考え方はドルに対する挑戦、アメリカのシステムそのものに対する挑戦である」とし、他方で「基軸通貨というのは自由な世界の貿易のために必要なのである。この分かりきった事実を中国の政府当局者たちは理解しようとしなさい」ばかりか、「中国政府はあまりにも世界の常識を無視している」としている。

#### (Ⅳ)

第5章「アメリカは日本を守るつもりなのか」では、「中国の脅威は、その周辺に起きている新しい状況だが、はっきりしているのは、いまの日本国憲法と日米安保条約、それに占領軍によって作られた政府では処理できない類の脅威だ」とし、「これまで日本はアメリカの軍事力の庇護のもとに経済だけを拡大し繁栄してきたが、その結果失うものも大きかった。国家と国民を守る意思とシステムを失ってしまったのである。いま日本が行なうべきは独自の戦略を作り、中国のアジア戦略と

どう対抗していくか必死に考えることである。アジアから引き上げるというアメリカ軍の新しい戦略は日本にとって重要な問題で、日本がそれに対応すべきは当然であり、「日本が政治的に独立し、軍事的にも独自の戦略を持たなければ、アメリカの力が引き上げてしまったあと日本は中国の影響下にもろに置かれることになる」としている。

そして「アメリカ軍は中国大陸からはるか離れた太平洋上から中国を攻撃する体制をとる。つまり…これがブッシュ政権の新しい軍事戦略であり、中国に対する攻撃体制で」、「この新しいアメリカの軍事戦略に対してアジアの国々は、中国によって引き起こされる緊急事態の際には、アメリカ軍に協力して自国を守る態勢をつくりあげる必要がある。そうしなければアジア全体が中国に占領されてしまう」とし、「中国の属国となった北朝鮮と韓国もまた、周辺の国々の脅威になっている」ばかりか「すでに中国は北朝鮮、そして最近では韓国と共同して日本を脅し、日本の領土を侵犯しようとしている。尖閣諸島や竹島に対する侵略はその典型である」という。「日本は自分の力だけで中国の軍事力の拡大や、アジアの独占に対抗することはできない。緊急事態になれば、アメリカの軍事力に頼るほかない。中国の脅威から日本が身を守ろうとすれば、いまやアメリカと軍事同盟を結ぶほかない」という国民世論の統一を図るのが急務であるとしている。

第6章「日本は変わらなければならない」は、「アメリカ軍が日本の基地にいて日本を守るといふ古い日米安保条約の時代は終わった。アメリカ軍だけが日本を守る片務協定は意味をなさなくなった」「日本は、(中国の)DF15や大陸間弾道弾 JL2に狙われたからといって、社会体制も倫理観も異なる中国に身をまかせるわけにはいかない。日本人と日本は、これまでの日米安保条約の下での怠惰で豊かであった生活を変えなくてはならない立場に立たされている」「日本はできるかぎりの軍事努力をすると同時に、アメリカと対等な立場で軍事同盟をつくる必要がある」「強力な兵器を持ちそれを管理することに日本人は自信を持つべきで」、「歴史的な目で見れば、中国の脅威は、日本が自らを守る軍隊を持つための好機とも言える」という。

そして「中国とアメリカの間で冷戦が始まっても、米ソの冷戦時代と同じようにアメリカが守ってくれると考えている日本人は大勢いる。だがこの考え方は間違っている」とし、それは「日本の人々は冷戦の50年の間アメリカの庇護のもとでのうとうと暮らしてきたために、国際社会の現実感がなく、米ソの冷戦時代とこれから始まる米中の冷戦が、まったく別のものであるという認識を持ってない」からで、「中国とアメリカの冷戦は、もはやイデオロギーの対決ではない。いわば国家

利益を求めた第二次大戦前の国家間の対立である」つまり「米ソの厳しいイデオロギーの対立が終わり、いまや単純に国家の利益が対立する時代が始まっている。日本が信仰に近い気持ちを持っている国連は腐敗し、殆ど機能しない。世界は確実に国家主義の時代に戻りつつある」のであって、「冷戦が終わって17年、日本の人々は国際環境が一変したことを認識し、これまでの考え方を大きく変えないかぎり、生き残れないことを知るべきである」と警告している。

#### (V)

「中国はアジアの大国である。国際的な責任を考えれば、アメリカと協力して民主主義的な世界を作ろうとするはずだ」とブッシュ政権は期待していたが、「これまでのところ中国が協力する姿勢を示したことはない。それどころか中国が考える中国独自の体制、非民主主義的な世界をめざしているのではないかと、アメリカ側は懸念し始め」、「ブッシュ大統領はついに中国に対して、強い態度で臨むことを決めた。ワシントンにやって来た胡錦濤主席に対して厳しい姿勢を示すことによって将来の図式を明らかにした。ブッシュ大統領はいまこそ断固として中国政府を変えなければ、拡大をつづける中国経済と中国の影響力が、世界を呑み込んでしまうと恐れている。その恐怖を軍事的な警戒心として表明し、中国を敵性国家として認定した」のであり、これが日本人の知らない米中冷戦の始まりである。

以上、本稿では本書の内容を簡単に紹介してきたが、浅学非才な筆者には的確な紹介ができず、また筆者の不勉強による誤読の可能性もあり、この点については著者のご海容をお願いする次第である。

(徳間書店、2006年6月、246頁、定価1,400円+税)